

伐採及び伐採後の造林の届出書

年 月 日

鎌倉市長 殿

〒
住 所

TEL
届出人 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第10条の8第1項の規定により届け出ます。

(どちらかにチェックをしてください)

- 本伐採は届出人が所有する立木を伐採するものです。
 本伐採は土地の所有者から承諾を受けた届出人が立木を伐採するものです。(別添承諾書のとおり。)

1 森林の所在場所

鎌倉市	(大字)	(字)	(地番)
-----	------	-----	------

2 伐採及び伐採後の造林の計画

別添伐採計画書及び造林計画書のとおり

3 備考

--

注意事項

- 伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 伐採する者と伐採後の造林をする者が異なり、これらの者が共同して提出する場合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が、伐採及び伐採後の造林の計画をそれぞれ作成した上で、連名で提出すること。
- 伐採及び伐採後の造林の計画は、森林の所在場所ごとに記載することとし、面積は、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。

添付資料

- 案内図及び伐採区域が確認できる図面
- 届出人の氏名、住所が確認できる書類
(例) 個人：住民票(写)、マイナンバーカード(写)等
法人：登記事項証明書、法人番号を記した書類等
- 他法令に係る申請状況を記載した書類
※別添参照
- 森林所有者が確認できる書類
(例) 全部事項証明書、納税通知書等
- 届出のあった森林を伐採する権原を有することが確認できる書類
(例) 森林所有者からの承諾書、遺産分割協議の協議書や目録、贈与契約書等
※森林所有者が自ら伐採する場合や、森林所有者が他者に請け負わせて伐採する場合は添付不要
- 届出の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者との境界確認を行ったことを確認できる書類
- その他市長が必要と認める書類

(別添)

伐採計画書

(伐採する者)

住所

氏名

1 伐採の計画

伐採面積	ha (うち人工林 ha、天然林 ha)		
伐採方法	主伐(皆伐・択伐)・間伐	伐採率	%
作業委託先			
伐採樹種	<input type="checkbox"/> スギ <input type="checkbox"/> ヒノキ <input type="checkbox"/> マツ <input type="checkbox"/> その他針葉樹 <input type="checkbox"/> クヌギ <input type="checkbox"/> その他広葉樹		
伐採齢			
伐採の期間			
集材方法			
集材路の場合 予定幅員・延長			

2 備考

--

注意事項

- 1 伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 2 樹種は、すぎ、ひのき、まつ(あかまつ及びくろまつをいう。)、からまつ、えぞまつ、とどまつその他の針葉樹及びぶな、くぬぎその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 3 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○～○)」のように記載すること。
- 4 伐採の期間が1年を超える場合においては、年次別に記載すること。

(別添)

造 林 計 画 書

(造林する者)

住 所

氏 名

1 伐採後の造林の計画

(1) 造林の方法別の造林面積等の計画

造 林 面 積 (A+B+C+D)	ha
人工造林による面積 (A+B)	ha
植 栽 による面積 (A)	ha
人工播種による面積 (B)	ha
天然更新による面積 (C+D)	ha
ぼう芽更新による面積 (C)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 () ・なし
天然下種更新による面積 (D)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 () ・なし

(2) 造林の方法別の造林の計画

	造林の期間	造林樹種	樹種別の 造林面積	樹種別の 植栽本数	作 業 委託先	鳥獣害 対 策
人 工 造 林 (植栽・人工播種)			ha	本		
天 然 更 新 (ぼう芽更新 ・天然下種更新)			ha			
5年後において 適確な更新がな されない場合			ha	本		

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

--

2 備考

--

注意事項

- 1 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合を除き、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。
- 2 植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において
 - ・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林 又は
 - ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林として定められているものの伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。
- 3 造林樹種欄、樹種別の造林面積欄及び樹種別の植栽本数欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 4 5年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合（伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であつて、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときを含む。）における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び鳥獣害対策を記載すること。
- 5 鳥獣害対策欄には、防護対策の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。
- 6 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後5年以内において当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合にのみ記載すること。